

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場取引所 大

上場会社名 ヨシコン株式会社

コード番号 5280 URL <http://www.yoshicon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉田 立志

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長

(氏名) 吉田 尚洋

TEL 054-205-6363

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日

平成24年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	13,579	12.4	1,482	110.4	1,450	126.3	766	107.8
23年3月期	12,084	△0.7	704	85.4	640	93.5	368	50.5

(注) 包括利益 24年3月期 798百万円 (130.1%) 23年3月期 346百万円 (37.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	101.93	—	8.9	8.8	10.9
23年3月期	48.60	—	4.6	4.2	5.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △21百万円 23年3月期 △17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	17,193	8,921	51.9	1,193.96
23年3月期	15,950	8,232	51.6	1,085.32

(参考) 自己資本 24年3月期 8,918百万円 23年3月期 8,230百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	99	11	△537	819
23年3月期	545	△163	△37	1,246

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	10.50	10.50	79	21.6	1.0
24年3月期	—	0.00	—	11.50	11.50	85	11.3	1.0
25年3月期(予想)	—	0.00	—	11.50	11.50		10.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	8.2	150	△28.3	120	△36.6	60	△45.9	8.04
通期	15,500	14.1	1,700	14.6	1,650	13.7	850	10.9	113.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	8,030,248 株	23年3月期	8,030,248 株
② 期末自己株式数	24年3月期	560,180 株	23年3月期	446,484 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	7,519,158 株	23年3月期	7,590,047 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（％表示は対前期増減率）									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
24年3月期	13,375	12.0	1,403	120.4	1,370	138.7	713	117.6	
23年3月期	11,939	△0.5	636	102.9	573	117.9	327	61.5	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	94.91	—
23年3月期	43.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		％	円 銭
24年3月期	16,698		8,743		52.4	1,170.45
23年3月期	15,464		8,108		52.4	1,069.13

（参考）自己資本 24年3月期 8,743百万円 23年3月期 8,108百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想（平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	5,400	8.8	120	△24.8	90	△35.3	40	△51.3	5.36
通期	15,200	13.6	1,600	14.0	1,550	13.1	800	12.1	107.24

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(税効果会計関係)	26
(退職給付関係)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
6. その他	38
(1) 生産、受注及び販売の状況	38
(2) 役員の異動	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災やタイの洪水により影響を受けた企業の生産活動が緩やかにもち直しつつある一方で、欧州債務危機や円高による輸出鈍化の影響が見られましたが、年度後半にかけては米景気の回復や復興需要への期待から為替や株価の調整が進むこととなりました。しかしながら、原発問題による電力エネルギー不足の懸念、長期化する円高問題や株価の低迷、欧州の財政不安等により、景気の回復感も乏しく、日本の経済情勢は今後においても不透明な状況が続くものと予測されます。

このような経済環境下にあつて、当社グループの不動産事業分野では、常に変化する消費行動を的確に捉え、分譲マンションや分譲宅地などの販売用不動産の売却を進めるとともに、震災への取組みや少子高齢化に対するニーズをビジネスチャンスとすべく取り組んでまいりました。

建設土木業界におきましては、公共工事が減少し、競合メーカーとの受注競争が激化するなか、不動産事業との連携による受注競争の回避を図りつつ、公共工事に依存しない体質への変革を目指し、民間建築用製品の開発販売を強力に推し進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は135億79百万円（前連結会計年度比12.4%増）、営業利益は14億82百万円（前連結会計年度比110.4%増）、経常利益は14億50百万円（前連結会計年度比126.3%増）、当期純利益は7億66百万円（前連結会計年度比107.8%増）となりました。なお、連結営業利益、連結経常利益、当期純利益につきましては、過去最高となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、一部震災の影響を受けた物件があったものの、全般的に順調に推移いたしました。

分譲マンションの販売は、当連結会計年度完成の物件「エンブルクレア米山町」（沼津市・平成23年8月竣工）、「エンブルヒルズ駿河台」（藤枝市・平成24年3月竣工）、「エンブルステーション西焼津」（焼津市・平成24年3月竣工）、「エンブルガーデン豊田」（静岡市駿河区・平成24年3月竣工）のほか、完成在庫物件の計136戸の引渡しを行いました。

宅地分譲用地は、藤枝市で大型分譲地の完成引渡しを行ったほか、静岡市内及び駿東郡清水町の物件など計108戸の引渡しを行いました。

また、商業工業施設用地では、袋井市内の大型物件を引渡し、収益物件でも静岡市内の賃貸収益マンション1棟のほか、静岡市内の賃貸収益ビル2棟の引渡しを完了いたしました。

この結果、売上高は70億76百万円（前連結会計年度比31.1%増）、セグメント利益は14億81百万円（前連結会計年度比86.4%増）となりました。

②賃貸・管理事業

安定収益が見込める賃貸・管理事業におきましては、新規に取得した三島市の賃貸収益物件や新規オープンした駐車場収入による増収効果と、前連結会計年度中に実施した収益物件売却に伴う賃貸収入の欠落による減収効果、並びに同じく前連結会計年度中に実施したスポットの工事売上が欠落したことによる減収効果により、増減が相殺され前連結会計年度並みの売上高となりました。利益面では、前連結会計年度に比べ不動産取得税の負担が軽減されたことなどにより増益となりました。

この結果、売上高は10億73百万円（前連結会計年度比1.4%増）、セグメント利益は3億48百万円（前連結会計年度比25.7%増）となりました。

③環境事業

環境事業におきましては、建築製品へ一部生産シフトを変更するなど、製造ラインの合理化を推進したものの、構造的な公共事業の縮減に加え、新東名高速道路など大型公共投資も終了し、また、民間需要も慎重な設備投資姿勢が継続していることから、減収減益となりました。

この結果、売上高は30億3百万円（前連結会計年度比15.7%減）、セグメント損失は1億72百万円となりました。

④特販事業

特販事業におきましては、中部電力浜岡原子力発電所での津波対策工事をはじめとする震災特需を取り込むことができたことに加え、不動産開発事業との連携によりプラスチック製駐車場芝生保護材「エンブルグリーン」等の高付加価値商品の供給が進んだこともあり、増収増益となりました。

この結果、売上高は22億39百万円（前連結会計年度比17.5%増）、セグメント利益は1億71百万円（前連結会計年度比69.8%増）となりました。

⑤その他

飲食店売上や衣料品販売、保険代理店収入等で、売上高は1億85百万円（前連結会計年度比16.3%増）、セグメント利益は40百万円（前連結会計年度比25.8%増）となりました。

（次期の見通し）

今後の経営環境につきましては、原発問題による電力エネルギー不足の懸念、長期化する円高問題や株価の低迷、欧州の財政不安等により、企業の生産活動が急回復することは考えづらく、景気の回復感も乏しいことが予想され、個人消費についても低調に推移するものと思われます。

不動産事業分野におきましては、足元の雇用所得環境が依然として厳しく個人消費の低迷に加え、企業でも業績の先行き不透明感により設備投資も一層冷え込むことが想定され、全体的に不動産の動きは低調に推移するものと思われます。

一方、環境事業分野においては、構造的な公共事業の縮減が継続し、民間企業においても早期に企業の設備投資意欲が回復するとは考えづらい状況であります。その結果、限られたパイを奪い合う形となり、それに伴うゼネコン間における低価格入札により、競合メーカーとの受注競争の激化が想定され、引き続き厳しい事業環境が継続するものと思われます。

セグメントごとの見通しを示すと次のとおりであります。

不動産事業分野におきましては、静岡県内の総合デベロッパーとして、分譲マンション事業を核とする「レジデンス事業」、宅地供給事業・不動産活用事業を核とする「不動産開発事業」、安定的収益獲得及びマネジメントフィー収入の獲得を目指す「賃貸・管理事業」をコア事業と定め、景気動向に左右されにくいビジネスモデルを構築し、地域を代表する「不動産価値創造企業」を目指してまいります。

なお、翌連結会計年度より、以下の通り報告セグメントの区分を変更する予定です。

<レジデンス事業>

レジデンス事業におきましては、分譲マンションでは、引き続き積極的に価格競争力や、付加価値力を兼ね備えた物件の展開をしております。具体的には、静岡県内に3棟（静岡市葵区・藤枝市・駿東郡長泉町）の供給を予定しております。その他、時代に即した戸建分譲の企画販売を行ってまいります。

また、中長期的な取組みとして、再開発事業・市街地活性化事業にも積極的に取り組んでまいります。

<不動産開発事業>

不動産開発事業におきましては、宅地供給事業では、各エリアにおいて積極的な物件の供給をしております。主には、エンブルタウン南駿河台第三工区（藤枝市）、神奈川県大磯町、千葉市中央区等物件の供給を予定しております。

その他、顕在化した商業・工業・物流施設誘致や、投資家収益不動産の開発を行ってまいります。

<賃貸・管理事業>

賃貸事業におきましては、当社の安定的収益の根幹を担う事業として、賃貸用マンション・商業施設・工業施設や駐車場物件など、積極的な展開を図ってまいります。

管理事業におきましては、賃貸幹旋店舗の増設などを行い、預かり資産の増加によるマネジメントフィー収入の拡大及び分譲マンション管理事業などにより、安定的収益を獲得してまいります。

<環境事業>

環境事業におきましては、公共事業依存の土木製品だけに頼らない体質への改善を強力に推し進めてまいります。現状、これまでの販売促進の成果により、県内外での大型工事の受注を見込むことができる状態となっております。しかしながら、民間設備投資や公共事業での需要は減少傾向が継続することが予想されるため、引き続き不動産開発事業との連携強化や、取引先建設会社や設計事務所との関係強化を通して、民間の土地開発に伴った製品等の販路拡大を推し進めてまいります。

また、高付加価値オリジナル製品として、地盤改良工法（液状化対策）「トップベース工法」、住宅基礎「エンブルベース」や、脱コンクリート製品であるプラスチック製駐車場芝生保護材「エンブルグリーン」、プラスチック製立体緑化製品「ウェーブパティオ」などの積極的な販売促進を図ってまいります。

その他、業務提携・共同開発を通じた新商品の開発・商業化を推進いたします。大手住宅総合メーカーとの共同開発での「軽量外壁パネル」では安定的な供給体制の構築に注力していく所存であります。

製造部門では、生産ラインの集約化による安定的な稼働率の確保と、原材料などの購買管理の強化を行い、徹底した原価低減を目指してまいります。この集約に伴い一部工場では、平成24年7月に始まる予定の再生可能エネルギーの全量買い取り制度を活用した太陽光発電など、不動産の有効活用を検討してまいります。

<その他>

その他事業分野におきましては、当社グループは「環境」・「安心」・「安全」・「健康」のテーマの下に事業領域の拡充を目指してまいります。食を通して心と体の「健康」を実現するために様々なサービスを提供するとともに、当社グループの情報力・人脈などを活用し知名度向上を図り、さらなる安定的な経営基盤の構築を目指してまいります。

これらにより、当社グループの連結通期の業績予想といたしましては、連結売上高155億円、連結営業利益17億円、連結経常利益16億50百万円、連結当期純利益 8 億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ15.9%増加し、117億86百万円となりました。これは主として、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したものの、商品及び製品や販売用不動産が増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.4%減少し、54億7百万円となりました。これは主として、有形固定資産が販売用不動産への振替などにより減少したことや、長期貸付金が回収により減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.8%増加し、171億93百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、52億8百万円となりました。これは主として、短期借入金や1年内返済予定の長期借入金が減少したものの、買掛金や未払法人税等が増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて20.3%増加し、30億64百万円となりました。これは主として、長期借入金が増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.2%増加し、82億72百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、当期純利益の発生などにより前連結会計年度末に比べて 8.4%増加し、89 億21 百万円となりました。

一株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて108円64銭増加し、1,193円96銭となりました。また、自己資本比率は、51.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、8 億19百万円（前連結会計年度比 4 億27百万円の減少）となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益（14億20百万円）、仕入債務の増加（4 億4 百万円）、減価償却費（2 億58 百万円）、売上債権の減少（1 億17百万円）などによる資金調達に対し、販売用不動産の取得によるたな卸資産の増加（△21億90百万円）、法人税等の支払額（△1 億35百万円）などにより支出した結果、営業活動により得られた資金は99百万円（前連結会計年度は5 億45百万円の収入）となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

貸付金の回収による収入（97百万円）などによる収入に対し、固定資産等の取得（△53百万円）などにより支出した結果、投資活動により得られた資金は11百万円（前連結会計年度は1 億63百万円の支出）となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入（7 億36百万円）による資金調達に対し、短期借入金の純減（△6 億53百万円）、長期借入金の返済による支出（△5 億3 百万円）、配当金の支払（△79百万円）等により、財務活動により支出した資金は5 億37百万円（前連結会計年度は37百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	44.7	52.6	53.8	51.6	51.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.1	12.8	12.0	14.8	17.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	1.7	13.4	9.6	48.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	22.5	3.9	5.7	1.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経済情勢、業界の動向及び当社の業績等を総合的に勘案しながら株主各位への利益還元策を積極的に進めていく方針であります。配当政策につきましては、業績の状況を考慮するものの、安定的で継続的な経営業績の向上に努力し、株主各位に対し普通配当1株当たり年10円以上の実施を目指します。

内部留保資金は、将来の土地取得・製造設備等や会社の成長・発展に必要な不可欠な研究開発などの資金需要に備えるとともに、今後の収益の向上を通して株主各位に還元していく所存であります。また、自己株式の取得は、株主の利益の向上に寄与するものと考え機動的に実施してまいります。

当期の配当は普通配当1株当たり年11円50銭を予定しております。また、次期につきましても当期の配当と同程度以上を目指して参ります。

(4) 事業等のリスク

①公共事業分野への高い依存度について

当社グループの環境事業分野のうちコンクリート製品の販売は、公共事業の土木分野への依存度が高く、地方自治体の財政状況等により公共事業予算額にその影響が生じ、当社グループの売上高が大きく変動する場合があります。

②東海大地震が発生した場合に当社グループが被る影響

ここ何年かにわたり東海地区を中心とした大地震の発生が予想されておりますが、その際の揺れによるコンクリート在庫品の倒壊破損や生産設備の崩壊が予測され、就業中であれば人身への損傷も懸念されます。さらに大井川工場は駿河湾に面し、海岸線近くに位置するため津波による損害を被る危険性があります。

当社グループではこうした事態に対応するため、倒壊しにくい在庫品の保管方法の工夫、生産設備の耐震補強や地震発生時の避難安全教育を徹底しております。

③金利上昇局面におけるマンション・宅地分譲に与える影響

当社グループが行っているマンション・宅地分譲に際し、多くの購入者が住宅ローンを利用しております。また自己資金が乏しく支払額のほとんどを借入に依存する購入者もあり、こうした場合住宅ローン金利の上昇局面には、マンション・宅地購入希望者が一時的に減少することが懸念されます。

④法的規制等

当社グループは不動産業界及び建設土木業界に属し、「宅地建物取引業法」、「建築士法」、「建設業法」等の法令により規制を受けております。これらの法令等の改廃や新たな法的規制等が今後生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社3社及び関連会社2社(うち持分法適用会社は静岡ニュータウン開発株式会社、持分法非適用関連会社1社)で構成されています。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

①不動産開発事業

総合デベロッパーとして企画から土地開発を手懸け、マンション・宅地分譲や戸建住宅など不動産の販売、仲介、工事等に従事しております。

＜主な関係会社＞ 当社、静岡ニュータウン開発株式会社

②賃貸・管理事業

不動産の賃貸借及び管理、仲介に従事しております。

＜主な関係会社＞ 当社、株式会社ワイシーシー、株式会社ワイシー

③環境事業

主に土木建設現場へのコンクリート二次製品の製造・販売、同業者仕入による土木資材の販売に従事しております。また、その他に土木工事等にも従事しております。なお、コンクリート二次製品といたしましては、道路用製品、擁壁・護岸用製品、水路用製品及び環境整備製品があります。

＜主な関係会社＞ 当社

④特販事業

建築用コンクリート二次製品の製造・販売、生コンクリートの製造・販売及び同業者仕入による建築資材の販売に従事しております。また、その他に建築工事にも従事しております。なお、コンクリート二次製品といたしましては、カーテンウォールや住宅用PC部材等があります。

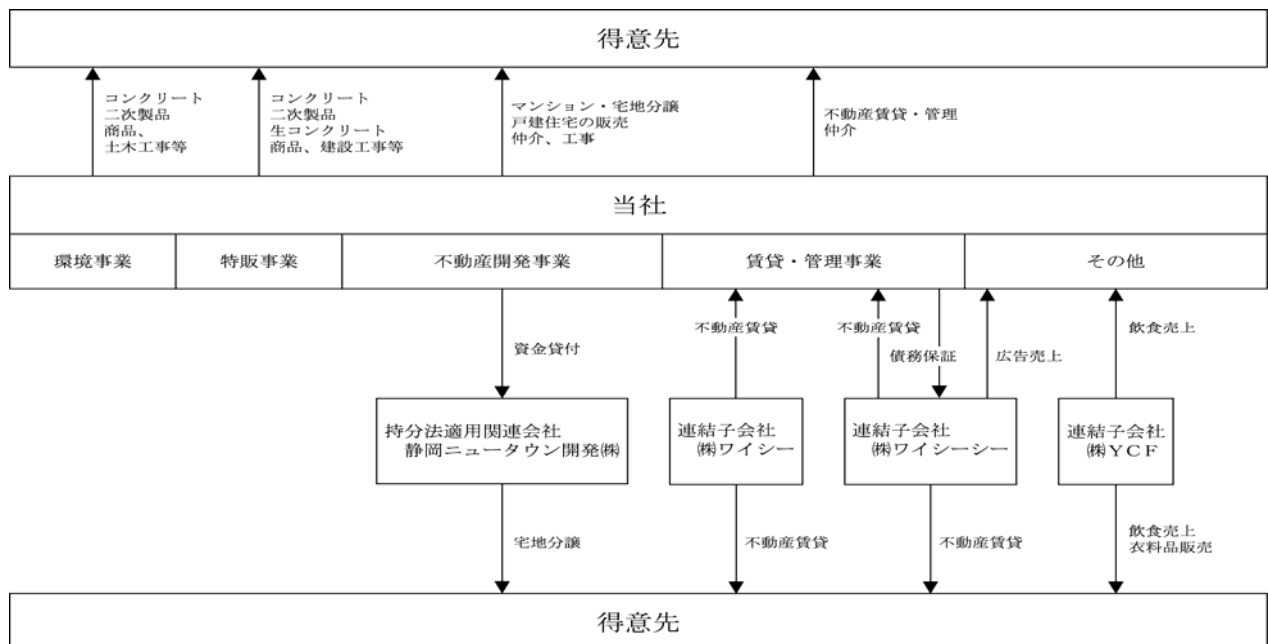
＜主な関係会社＞ 当社

⑤その他

飲食業や衣料品販売業、広告業、保険代理店業等の事業を行っております。

＜主な関係会社＞ 株式会社ワイシーシー、株式会社YCF

事業の系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和44年の創業以来、「わが社は無限の可能性を探索しわが社に関連ある人々に幸せと利益を提供し併せてその職業を通じ地域社会に貢献する事にあり。」を基本方針として、下記を経営方針としております。

1. わが社は、常に業界のパイオニアたること。
2. わが社は、常に相手の身になって対処すること。
3. わが社は、人の和の集まりである。
4. わが社は、少数精鋭の集団である。
5. わが社は、常に地域社会の一団である。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は売上高経常利益率・資本回転率及び株主資本比率であります。中期的には売上高経常利益率につき5%以上、資本回転率につき1.2回転以上、株主資本比率につき60%以上の達成を目指しております。また当社グループ内では新製品の売上比率を重要視しております。なお売上高経常利益率につきまして、将来目標として10%以上を目指すこととしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期経営方針を下記のとおり掲げ、この課題に取り組み、より一層の経営基盤の強化に努めてまいり所存であります。

1. 環境のヨシコン
2. 技術のヨシコン
3. サービスのヨシコン

環境という課題につきましては、資源のリサイクルなどを利用した環境負荷低減システムと人間、動物、昆虫及び植物など地球上のあらゆる生き物が安心・安全・快適に生活できる環境共生型空間を提供できるシステム作りを目指し、これらを環境還元商品として提供してまいります。

技術という課題につきましては、生産設備開発、素材開発や製法開発及び販売ルート、販売手法において当社独自のノウハウのシステム作りを目指します。

サービスという課題につきましては、ハード面では低価格・高品質・高機能な製品を確実にスピーディーに提供でき、ソフト面では有益な情報を常に提供できるシステム作りを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、事業領域のテーマといたしまして、環境・安心・安全・健康と設定しております。特に、環境をテーマとした事業領域については、今後も様々な顧客ニーズが予想され、まだまだ未知数のマーケットとして広がる可能性があると思われます。このような状況を踏まえ、不動産事業分野におきましては、環境配慮や少子高齢化に対応した宅地分譲・分譲マンションの企画販売や活力ある街づくりを目指し再開発事業・市街地活性化事業への取り組み強化を図ってまいります。また、環境事業分野におきましては、エコ企業への転換を目指し、環境還元商品の製品開発を環境事業分野一丸となって取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,546,251	※2 1,119,142
受取手形及び売掛金	1,305,451	※5 1,186,380
商品及び製品	634,347	788,465
仕掛品	7,249	7,635
原材料及び貯蔵品	40,454	48,590
販売用不動産	※2 6,259,101	※2 8,352,881
未成工事支出金	81,296	72,733
繰延税金資産	201,645	120,661
その他	113,077	101,609
貸倒引当金	△16,534	△11,967
流動資産合計	10,172,340	11,786,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,953,503	※2 4,833,210
減価償却累計額	△2,636,056	△2,663,065
建物及び構築物（純額）	2,317,446	2,170,144
機械装置及び運搬具	※2 2,746,576	※2 2,750,141
減価償却累計額	△2,621,178	△2,663,192
機械装置及び運搬具（純額）	125,398	86,948
土地	※2 2,559,918	※2 2,409,763
リース資産	35,088	35,088
減価償却累計額	△16,901	△23,390
リース資産（純額）	18,186	11,697
建設仮勘定	—	12,159
その他	1,404,963	1,403,659
減価償却累計額	△1,335,456	△1,367,931
その他（純額）	69,506	35,728
有形固定資産合計	5,090,456	4,726,442
無形固定資産	50,272	50,282
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 172,283	※1, ※2 193,855
長期貸付金	129,547	27,475
繰延税金資産	127,323	162,446
その他	267,205	290,282
貸倒引当金	△58,478	△43,660
投資その他の資産合計	637,882	630,399
固定資産合計	5,778,611	5,407,124
資産合計	15,950,952	17,193,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,394,341	※2 1,798,475
短期借入金	※2 2,562,800	※2 1,909,350
1年内返済予定の長期借入金	※2 727,260	※2 474,551
リース債務	6,812	6,812
未払金	178,189	※2 182,814
未払法人税等	104,142	569,010
賞与引当金	40,472	44,643
役員賞与引当金	22,000	60,000
その他	134,199	162,432
流動負債合計	5,170,218	5,208,089
固定負債		
長期借入金	※2 1,927,845	※2 2,413,032
リース債務	12,282	5,469
資産除去債務	14,126	14,464
その他	593,837	631,119
固定負債合計	2,548,091	3,064,086
負債合計	7,718,310	8,272,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,652,065	1,652,065
資本剰余金	1,854,455	1,854,455
利益剰余金	4,914,722	5,601,507
自己株式	△145,969	△175,884
株主資本合計	8,275,273	8,932,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26,049	1,032
繰延ヘッジ損益	△18,396	△14,237
その他の包括利益累計額合計	△44,446	△13,205
少数株主持分	1,814	2,142
純資産合計	8,232,641	8,921,080
負債純資産合計	15,950,952	17,193,256

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	12,084,421	13,579,646
売上原価	※2, ※6 9,744,122	※2, ※6 10,398,295
売上総利益	2,340,298	3,181,350
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,635,586	※1, ※2 1,698,505
営業利益	704,712	1,482,845
営業外収益		
受取利息	806	457
受取配当金	3,145	3,443
仕入割引	16,038	19,666
不動産取得税還付金	—	6,423
貸倒引当金戻入額	—	21,384
受取賃貸料	10,205	6,719
受取手数料	10,669	9,477
保険返戻金	6,989	2,230
その他	14,462	14,375
営業外収益合計	62,318	84,178
営業外費用		
支払利息	95,760	91,489
持分法による投資損失	17,889	21,736
貸倒引当金繰入額	2,554	—
その他	9,848	3,114
営業外費用合計	126,053	116,340
経常利益	640,977	1,450,683
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,588	—
退職給付制度改定益	60,117	—
特別利益合計	62,706	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 61,109	※4 942
減損損失	—	※5 28,874
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,630	—
特別損失合計	62,739	29,816
税金等調整前当期純利益	640,943	1,420,866
法人税、住民税及び事業税	113,350	612,355
法人税等調整額	158,634	41,623
法人税等合計	271,985	653,979
少数株主損益調整前当期純利益	368,958	766,887
少数株主利益	81	473
当期純利益	368,876	766,413

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	368,958	766,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,508	27,082
繰延ヘッジ損益	4,351	4,158
その他の包括利益合計	△22,156	31,240
包括利益	346,801	798,128
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	346,719	797,654
少数株主に係る包括利益	81	473

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,652,065	1,652,065
当期末残高	1,652,065	1,652,065
資本剰余金		
当期首残高	1,854,455	1,854,455
当期末残高	1,854,455	1,854,455
利益剰余金		
当期首残高	4,625,723	4,914,722
当期変動額		
剰余金の配当	△79,877	△79,629
当期純利益	368,876	766,413
当期変動額合計	288,999	686,784
当期末残高	4,914,722	5,601,507
自己株式		
当期首残高	△140,190	△145,969
当期変動額		
自己株式の取得	△5,778	△29,914
当期変動額合計	△5,778	△29,914
当期末残高	△145,969	△175,884
株主資本合計		
当期首残高	7,992,052	8,275,273
当期変動額		
剰余金の配当	△79,877	△79,629
当期純利益	368,876	766,413
自己株式の取得	△5,778	△29,914
当期変動額合計	283,220	656,870
当期末残高	8,275,273	8,932,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	458	△26,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,508	27,082
当期変動額合計	△26,508	27,082
当期末残高	△26,049	1,032
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△22,747	△18,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,351	4,158
当期変動額合計	4,351	4,158
当期末残高	△18,396	△14,237
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△22,289	△44,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,156	31,240
当期変動額合計	△22,156	31,240
当期末残高	△44,446	△13,205
少数株主持分		
当期首残高	—	1,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,814	327
当期変動額合計	1,814	327
当期末残高	1,814	2,142
純資産合計		
当期首残高	7,969,763	8,232,641
当期変動額		
剰余金の配当	△79,877	△79,629
当期純利益	368,876	766,413
自己株式の取得	△5,778	△29,914
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,342	31,568
当期変動額合計	262,878	688,438
当期末残高	8,232,641	8,921,080

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	640,943	1,420,866
減価償却費	277,498	258,804
減損損失	—	28,874
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28,565	△19,385
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,518	4,170
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,000	38,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△309,356	—
受取利息及び受取配当金	△3,952	△3,901
保険返戻金	△6,989	△2,230
支払利息	95,760	91,489
持分法による投資損益 (△は益)	17,889	21,736
固定資産売却損益 (△は益)	△2,588	—
固定資産除却損	61,109	942
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,630	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△180,178	117,246
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,088,882	△2,190,589
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△8,581	7,311
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,117,527	404,133
未払金の増減額 (△は減少)	63,295	8,395
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△65,715	25,704
前受金の増減額 (△は減少)	17,382	△12,729
預り金の増減額 (△は減少)	3,629	6,207
その他	34,167	115,884
小計	711,637	320,930
利息及び配当金の受取額	4,017	3,927
利息の支払額	△95,531	△90,270
法人税等の支払額	△74,730	△135,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	545,393	99,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△145,631	△53,845
固定資産の売却による収入	9,148	—
投資有価証券の取得による支出	△27,028	△5,000
貸付けによる支出	△30,000	△17,180
貸付金の回収による収入	2,157	97,477
子会社株式の取得による支出	△9,800	△100
子会社の清算による収入	—	8,597
保険積立金の解約による収入	32,669	2,413
その他	4,730	△21,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,754	11,279

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	561,800	△653,450
長期借入れによる収入	270,000	736,300
長期借入金の返済による支出	△776,899	△503,822
自己株式の取得による支出	△5,778	△29,914
配当金の支払額	△79,844	△79,757
リース債務の返済による支出	△6,812	△6,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,536	△537,456
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	344,103	△427,109
現金及び現金同等物の期首残高	902,148	1,246,251
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,246,251	※1 819,142

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社名

(株)ワイシーシー

(株)ワイシー

(株)YCF 計3社

なお、非連結子会社であった(株)ジャンティは、平成23年9月2日をもって清算終了しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社名

静岡ニュータウン開発(株) 1社

(2) 持分法を適用しない関連会社名

(株)ユウノー

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品、原材料、貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品、仕掛品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産、未成工事支出金

個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

なお、販売用不動産のうち、賃貸中の物件については、定額法による減価償却費相当額を減額しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、賃貸事業用の有形固定資産については定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～47年

機械装置及び運搬具 6～9年

その他 3～8年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ)

ヘッジ対象

借入金

ハ ヘッジ方針

金利変動リスクに対し、ヘッジ対象と高い有効性があるとみなされるヘッジ手段を個別対応させて行います。

ニ ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生連結会計年度の期間費用としております。

(7) 追加情報

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(所有目的の変更)

有形固定資産として保有していた土地245,967千円を所有目的の変更により、当連結会計年度に販売用不動産に振替えております。

また、販売用不動産として保有していた建物8,382千円及び土地95,561千円を所有目的の変更により、当連結会計年度に有形固定資産に振替えております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	9,800千円	0千円

※2 担保提供資産及び対応債務

担保に供している資産は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	100,000千円	100,000千円
販売用不動産	1,737,573千円	2,366,763千円
建物及び構築物	1,438,972千円	1,341,707千円
機械装置及び運搬具	11,680千円	7,786千円
土地	1,703,608千円	1,792,427千円
投資有価証券	54,352千円	64,576千円
合計	5,046,186千円	5,673,262千円

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	74,966千円	69,864千円
機械装置及び運搬具	11,680千円	7,786千円
土地	72,041千円	72,041千円
合計	158,687千円	149,692千円

担保に対応する債務は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,673,464千円	1,587,478千円
1年内返済予定の長期借入金	612,666千円	435,511千円
長期借入金	1,887,719千円	2,413,032千円
合計	4,173,850千円	4,436,022千円

また、上記のほか、当連結会計年度末において買掛金(支払手形及び買掛金)及び未払金31,999千円の担保として、現金及び預金100,000千円を差し入れております。

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
静岡ニュータウン開発(株)	39,268千円	静岡ニュータウン開発(株) 一千万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	384,777千円	253,593千円

※5 会計年度末日満期手形

当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	17,872千円
裏書譲渡手形	—	22,421千円

- 6 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越契約極度額及び貸出コミットメントの総額	5,660,000千円	6,500,000千円
借入実行残高	2,390,000千円	1,710,000千円
差引高	3,270,000千円	4,790,000千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃	187,992千円	172,374千円
広告宣伝費	155,010千円	218,588千円
貸倒引当金繰入額	26,010千円	6,998千円
役員賞与引当金繰入額	22,000千円	60,000千円
役員報酬	135,525千円	139,725千円
給料	400,594千円	382,377千円
賞与引当金繰入額	21,226千円	27,437千円
退職給付費用	24,906千円	18,679千円
減価償却費	71,124千円	60,176千円

- ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	30,004千円	20,627千円

- ※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具の売却等	1,825千円	—千円
不動産事業の賃貸用固定資産の売却	763千円	—千円
合計	2,588千円	—千円

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具の除却	203千円	－千円
不動産事業の事業用固定資産の除却	60,805千円	－千円
不動産事業の駐車場設備の除却等	－千円	694千円
その他	101千円	247千円
合計	61,109千円	942千円

※5 減損損失

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

主な用途	種類	金額（千円）	場所
賃貸用資産	建物及び構築物	28,041	静岡県藤枝市
事業用資産	土地	832	静岡県菊川市

当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸用資産については個別物件単位でグループングを実施しております。上記グループの資産については、収益性が著しく低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（28,874千円）として特別損失に計上いたしました。

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産評価損	37,406千円	22,568千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	8,030,248	—	—	8,030,248

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	422,909	23,575	—	446,484

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23,575株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加23,000株、単元未満株式の買取りによる増加575株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	79,877	10.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	79,629	利益剰余金	10.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	8,030,248	—	—	8,030,248

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	446,484	113,696	—	560,180

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加113,696株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加113,000株、単元未満株式の買取りによる増加696株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	79,629	10.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	85,905	利益剰余金	11.50	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,546,251千円	1,119,142千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	300,000千円	300,000千円
現金及び現金同等物	1,246,251千円	819,142千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び事業を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、不動産事業部が所管する「不動産開発事業」及び「賃貸・管理事業」、環境事業部が所管する「環境事業」及び「特販事業」の計4つを報告セグメントとしております。

「不動産開発事業」は、宅地分譲・分譲マンションの企画販売や商業・工業・物流施設の誘致開発などを行っております。「賃貸・管理事業」は、マンション・商業施設・工業施設や駐車場物件などの賃貸及び分譲マンションの管理を行っております。「環境事業」は、公共事業を中心とする土木用コンクリート製品の製造・販売を行っております。「特販事業」は、建築用カーテンウォールや住宅用PC部材の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産開発 事業	賃貸・管理 事業	環境事業	特販事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,396,505	1,059,563	3,562,499	1,906,298	11,924,867	159,554	12,084,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,000	45,598	—	—	78,598	93,763	172,361
計	5,429,505	1,105,162	3,562,499	1,906,298	12,003,465	253,317	12,256,783
セグメント利益又は損失 (△)	794,546	277,377	△84,211	101,266	1,088,978	31,836	1,120,815
セグメント資産	6,882,759	3,110,738	3,061,222	543,238	13,597,959	35,755	13,633,714
その他の項目							
減価償却費	22,765	105,784	88,944	29,385	246,879	843	247,723
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	304,548	71,258	28,688	5,950	410,445	33,295	443,740

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産開発 事業	賃貸・管理 事業	環境事業	特販事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,076,440	1,073,879	3,003,844	2,239,897	13,394,062	185,584	13,579,646
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	45,620	—	—	45,620	123,926	169,547
計	7,076,440	1,119,500	3,003,844	2,239,897	13,439,683	309,510	13,749,193
セグメント利益又は損失 (△)	1,481,419	348,548	△172,371	171,948	1,829,545	40,055	1,869,600
セグメント資産	8,657,075	2,894,855	3,193,170	664,029	15,409,130	78,072	15,487,203
その他の項目							
減価償却費	15,251	106,243	99,654	20,531	241,681	570	242,252
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	84	18,912	16,589	13,844	49,430	3,221	52,651

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,003,465	13,439,683
「その他」の区分の売上高	253,317	309,510
セグメント間取引消去	△172,361	△169,547
連結財務諸表の売上高	12,084,421	13,579,646

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,088,978	1,829,545
「その他」の区分の利益	31,836	40,055
セグメント間取引消去	△36,088	△1,446
全社費用（注）	△380,015	△385,309
連結財務諸表の営業利益	704,712	1,482,845

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,597,959	15,409,130
「その他」の区分の資産	35,755	78,072
全社資産（注）	2,317,238	1,706,053
連結財務諸表の資産合計	15,950,952	17,193,256

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る固定資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	246,879	241,681	843	570	29,774	16,552	277,498	258,804
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	410,445	49,430	33,295	3,221	3,437	13,639	447,177	66,291

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動の部		
(繰延税金資産)		
販売用不動産評価損	85,527千円	30,063千円
賞与引当金	16,085千円	16,609千円
製品評価損	73,118千円	17,880千円
未払事業税	9,952千円	38,675千円
未成工事支出金	15,215千円	25,454千円
繰越欠損金	－千円	19,435千円
その他	45,867千円	13,805千円
小計	245,766千円	161,924千円
評価性引当額	△44,121千円	△41,263千円
合計	201,645千円	120,661千円
(繰延税金負債)	－千円	－千円
繰延税金資産の純額	201,645千円	120,661千円
固定の部		
(繰延税金資産)		
役員長期未払金	91,584千円	79,837千円
貸倒引当金	17,569千円	15,056千円
関係会社株式評価損	993千円	870千円
固定資産に係る未実現利益	8,596千円	8,461千円
固定資産減価償却超過額	45,253千円	54,013千円
土地評価損	14,397千円	12,927千円
土地評価差額	36,446千円	31,941千円
繰越欠損金	－千円	60,594千円
その他	89,889千円	77,455千円
小計	304,730千円	341,157千円
評価性引当額	△167,928千円	△170,842千円
合計	136,802千円	170,314千円
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	△4,812千円	△3,928千円
資産除去債務	△4,665千円	△3,940千円
合計	△9,478千円	△7,868千円
繰延税金資産の純額	127,323千円	162,446千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.7%	39.7%
(調整)		
留保金課税	－%	2.6%
税率変更による影響額	－%	3.5%
交際費等永久に損金算入されない項目	0.7%	0.4%
住民税均等割等	1.1%	0.5%
増加試験研究費の税額控除	△0.4%	△0.1%
評価性引当額	0.8%	△1.5%
役員賞与引当金繰入額	1.4%	1.7%
その他	△0.9%	△0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%	46.0%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の39.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.2%、平成27年4月1日以降のものについては34.8%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は26,836千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は26,836千円増加しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度には、確定拠出年金制度及び厚生年金基金があります。なお、当社及び連結子会社は、平成23年2月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。厚生年金基金制度は、平成9年4月1日から全国住宅地開発厚生年金基金(総合設立型)に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

年金資産の額	26,610,772
年金財政上の給付債務の額	35,176,356
差引額	△8,565,584

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

2.00%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,175,080千円、剰余金, △7,390,503千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループでは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金2,116千円を費用処理しております。

2 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
確定拠出型年金制度への掛金の要拠出額	2,566	15,608
簡便法による退職給付費用等	32,131	—
厚生年金基金への掛金の要拠出額	24,081	24,739
退職給付費用	58,779	40,347

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,085円32銭	1,193円96銭
1株当たり当期純利益金額	48円60銭	101円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	—	—

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	368,876	766,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	368,876	766,413
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,590	7,519
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権52個	新株予約権52個

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,232,641	8,921,080
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,814	2,142
(うち新株予約権)(千円)	(—)	(—)
(うち少数株主持分)(千円)	(1,814)	(2,142)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,230,827	8,918,938
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,583	7,470

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,525,193	1,090,417
受取手形	361,574	283,592
売掛金	941,340	899,579
商品及び製品	633,501	787,571
仕掛品	7,249	7,635
原材料及び貯蔵品	40,454	48,590
販売用不動産	6,037,623	8,244,958
未成工事支出金	81,296	72,733
前払費用	37,888	34,343
繰延税金資産	134,068	99,810
その他	108,134	59,817
貸倒引当金	△16,534	△11,967
流動資産合計	9,891,790	11,617,082
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,842,090	3,836,990
減価償却累計額	△1,799,623	△1,922,790
建物（純額）	2,042,466	1,914,200
構築物	871,124	867,714
減価償却累計額	△680,179	△697,113
構築物（純額）	190,944	170,601
機械及び装置	2,482,865	2,486,430
減価償却累計額	△2,378,751	△2,412,310
機械及び装置（純額）	104,114	74,120
車両運搬具	204,823	204,823
減価償却累計額	△189,698	△196,793
車両運搬具（純額）	15,124	8,030
工具、器具及び備品	1,399,623	1,398,320
減価償却累計額	△1,329,506	△1,361,285
工具、器具及び備品（純額）	70,116	37,035
土地	2,398,182	2,153,297
リース資産	35,088	35,088
減価償却累計額	△16,901	△23,390
リース資産（純額）	18,186	11,697
建設仮勘定	—	12,159
有形固定資産合計	4,839,136	4,381,143
無形固定資産		
特許権	390	265
借地権	28,551	28,551
ソフトウェア	14,584	14,262
その他	6,745	7,203
無形固定資産合計	50,272	50,282

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	162,483	193,855
関係会社株式	59,300	58,500
出資金	5,750	5,750
長期貸付金	4,476	4,140
関係会社長期貸付金	200,000	120,000
破産更生債権等	29,911	31,736
繰延税金資産	109,484	110,087
差入保証金	122,383	137,041
保険積立金	122,430	129,024
その他	600	600
貸倒引当金	△133,407	△140,325
投資その他の資産合計	683,412	650,409
固定資産合計	5,572,821	5,081,835
資産合計	15,464,612	16,698,918
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,385,379	1,785,079
短期借入金	2,390,000	1,810,000
1年内返済予定の長期借入金	693,384	431,176
リース債務	6,812	6,812
未払金	181,253	191,586
未払費用	25,809	29,350
未払法人税等	89,895	562,725
前受金	67,509	54,872
預り金	32,455	38,341
賞与引当金	40,197	44,376
役員賞与引当金	22,000	60,000
その他	1,782	33,911
流動負債合計	4,936,479	5,048,231
固定負債		
長期借入金	1,833,132	2,291,756
リース債務	12,282	5,469
役員長期未払金	230,430	229,200
資産除去債務	14,126	14,464
長期預り金	278,205	332,665
その他	51,952	33,805
固定負債合計	2,420,129	2,907,361
負債合計	7,356,608	7,955,593

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,652,065	1,652,065
資本剰余金		
資本準備金	1,854,455	1,854,455
資本剰余金合計	1,854,455	1,854,455
利益剰余金		
利益準備金	131,222	131,222
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	7,296	7,348
別途積立金	4,120,000	4,370,000
繰越利益剰余金	533,380	917,323
利益剰余金合計	4,791,899	5,425,894
自己株式	△145,969	△175,884
株主資本合計	8,152,449	8,756,530
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26,049	1,032
繰延ヘッジ損益	△18,396	△14,237
評価・換算差額等合計	△44,446	△13,205
純資産合計	8,108,003	8,743,325
負債純資産合計	15,464,612	16,698,918

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	3,159,300	3,051,495
商品売上高	2,286,141	2,104,086
不動産売上高	5,965,096	7,857,951
その他の売上高	529,235	361,851
売上高合計	11,939,774	13,375,383
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	791,370	627,526
当期製品製造原価	2,600,742	2,854,309
合計	3,392,112	3,481,836
製品期末たな卸高	627,526	782,654
製品売上原価	2,764,585	2,699,181
商品売上原価		
商品期首たな卸高	8,242	5,974
当期商品仕入高	2,110,384	1,951,835
合計	2,118,626	1,957,810
商品期末たな卸高	5,974	4,916
商品売上原価	2,112,651	1,952,893
不動産売上原価	4,357,617	5,375,632
その他の原価	462,061	297,614
売上原価合計	9,696,916	10,325,322
売上総利益	2,242,858	3,050,060
販売費及び一般管理費		
販売手数料	31,308	23,307
運賃	187,992	172,374
広告宣伝費	150,732	214,572
貸倒引当金繰入額	26,010	6,998
役員報酬	135,525	139,725
給料	334,207	328,821
賞与	23,538	33,939
賞与引当金繰入額	21,226	27,437
退職給付費用	24,743	18,243
役員賞与引当金繰入額	22,000	60,000
法定福利費	52,646	60,425
福利厚生費	12,757	10,030
減価償却費	58,450	49,200
支払手数料	84,886	81,192
租税公課	123,770	110,659
その他	316,327	309,930
販売費及び一般管理費合計	1,606,124	1,646,857
営業利益	636,733	1,403,203

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	741	451
受取配当金	3,140	3,438
仕入割引	16,038	19,666
不動産取得税還付金	—	6,423
受取賃貸料	7,064	3,329
受取手数料	9,113	8,601
保険返戻金	6,989	2,230
その他	13,295	11,794
営業外収益合計	56,383	55,935
営業外費用		
支払利息	90,217	85,997
貸倒引当金繰入額	20,444	351
その他	8,591	2,769
営業外費用合計	119,252	89,119
経常利益	573,864	1,370,019
特別利益		
固定資産売却益	1,851	—
退職給付制度改定益	60,117	—
特別利益合計	61,969	—
特別損失		
固定資産除却損	61,109	942
減損損失	—	24,887
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,630	—
特別損失合計	62,739	25,830
税引前当期純利益	573,094	1,344,189
法人税、住民税及び事業税	84,226	601,146
法人税等調整額	160,969	29,418
法人税等合計	245,195	630,564
当期純利益	327,898	713,624

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,652,065	1,652,065
当期末残高	1,652,065	1,652,065
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,854,455	1,854,455
当期末残高	1,854,455	1,854,455
資本剰余金合計		
当期首残高	1,854,455	1,854,455
当期末残高	1,854,455	1,854,455
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	131,222	131,222
当期末残高	131,222	131,222
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	7,834	7,296
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	594
圧縮記帳積立金の取崩	△538	△542
当期変動額合計	△538	52
当期末残高	7,296	7,348
別途積立金		
当期首残高	4,120,000	4,120,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	250,000
当期変動額合計	—	250,000
当期末残高	4,120,000	4,370,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	284,820	533,380
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	△594
圧縮記帳積立金の取崩	538	542
別途積立金の積立	—	△250,000
剰余金の配当	△79,877	△79,629
当期純利益	327,898	713,624
当期変動額合計	248,559	383,942
当期末残高	533,380	917,323

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	4,543,877	4,791,899
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△79,877	△79,629
当期純利益	327,898	713,624
当期変動額合計	248,021	633,995
当期末残高	4,791,899	5,425,894
自己株式		
当期首残高	△140,190	△145,969
当期変動額		
自己株式の取得	△5,778	△29,914
当期変動額合計	△5,778	△29,914
当期末残高	△145,969	△175,884
株主資本合計		
当期首残高	7,910,206	8,152,449
当期変動額		
剰余金の配当	△79,877	△79,629
当期純利益	327,898	713,624
自己株式の取得	△5,778	△29,914
当期変動額合計	242,242	604,081
当期末残高	8,152,449	8,756,530

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	458	△26,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,508	27,082
当期変動額合計	△26,508	27,082
当期末残高	△26,049	1,032
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△22,747	△18,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,351	4,158
当期変動額合計	4,351	4,158
当期末残高	△18,396	△14,237
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△22,289	△44,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,156	31,240
当期変動額合計	△22,156	31,240
当期末残高	△44,446	△13,205
純資産合計		
当期首残高	7,887,917	8,108,003
当期変動額		
剰余金の配当	△79,877	△79,629
当期純利益	327,898	713,624
自己株式の取得	△5,778	△29,914
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,156	31,240
当期変動額合計	220,085	635,322
当期末残高	8,108,003	8,743,325

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

記載金額には、消費税等は含まれておりません。

① 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
環境事業	1,294,271	49.8	1,434,258	50.2	139,986	+10.8
特販事業	1,306,470	50.2	1,420,051	49.8	113,580	+8.7
合計	2,600,742	100.0	2,854,309	100.0	253,567	+9.7

② 受注状況

環境事業及び特販事業については一部受注生産を行っているものの、大部分は過去の実績並びに将来の予想による見込み生産であるため記載を省略しております。

③ 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
不動産開発事業	5,396,505	44.7	7,076,440	52.1	1,679,934	+31.1
賃貸・管理事業	1,059,563	8.8	1,073,879	7.9	14,316	+1.4
環境事業	3,562,499	29.5	3,003,844	22.1	△558,654	△15.7
特販事業	1,906,298	15.8	2,239,897	16.5	333,598	+17.5
その他	159,554	1.3	185,584	1.4	26,029	+16.3
合計	12,084,421	100.0	13,579,646	100.0	1,495,224	+12.4

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動(平成24年6月22日付)

・ 退任予定監査役

監査役 井出 文彦